

# 水道事業会計

議案第7号

平成29年度野々市市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度野々市市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	17,900 戸
(2) 年間総給水量	5,928,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	16,240 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
配水管布設等事業	518,973 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		878,000 千円
第1項 営業収益		720,093 千円
第2項 営業外収益		157,906 千円
第3項 特別利益		1 千円

	支	出
第1款 水道事業費用		779,000 千円
第1項 営業費用		751,692 千円
第2項 営業外費用		25,308 千円
第3項 特別損失		1,000 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 341,000 千円は、過年度分損益勘定留保資金 316,010 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,990 千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		266,000 千円
第1項 企業債		83,700 千円
第2項 工事負担金		170,992 千円
第3項 他会計負担金		11,308 千円
	支	出
第1款 資本的支出		607,000 千円
第1項 建設改良費		520,563 千円
第2項 企業債償還金		81,842 千円
第3項 固定資産購入費		4,595 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
水道事業	83,700 千円	普通貸借 又は 証券発行	6%以内  (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入先の融資条件による。  ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業費用の各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 67,725 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産購入限度額は、11,451 千円と定める。

平成29年3月1日提出

野々市市長 栗 貴 章

# 予算に関する説明書

平成29年度 野々市市水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業収益			878,000	
	営業収益		720,093	
		給水収益	706,000	
		受託工事収益	5,320	
		その他営業収益	8,773	
			157,906	
	営業外収益	受取利息及び配当金	167	
		他会計負担金	1,491	
		長期前受金戻入	156,033	
		雑収益	214	
		消費税及び地方消費税還付金	1	
特別利益		1		
	過年度損益修正益	1		

## 【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
水道事業費用			779,000		
	営業費用			751,692	
		原水及び浄水費		210,249	
		配水及び給水費		127,509	
		受託工事費		5,320	
		総係費		61,103	
		減価償却費		335,860	
		資産減耗費		11,650	
		その他営業費用		1	
	営業外費用			25,308	
		支払利息及び企業債取扱諸費		22,147	
		雑支出		1	
		消費税及び地方消費税		3,160	
	特別損失			1,000	
		過年度損益修正損		1,000	
	予備費			1,000	
		予備費		1,000	



資本的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的收入			266,000	
	企業債		83,700	
		企業債	83,700	
	工事負担金		170,992	
		工事負担金	111,730	
		加入負担金	59,262	
	他会計負担金		11,308	
		他会計負担金	11,308	

## 【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			607,000	
	建設改良費		520,563	
		取水施設費	34,200	
		配水施設費	474,171	
		営業設備費	10,602	
		リース債務支払費	1,590	
	企業債償還金		81,842	
		企業債償還金	81,842	
	固定資産購入費		4,595	
		有形固定資産購入費	4,595	

たな卸資産購入限度額

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
たな卸資産購入限度額			11,451	
	たな卸資産購入限度額		11,451	
		貯蔵量水器	11,451	

## 平成29年度 野々市市水道事業会計 予算実施計画明細書

## 収益的収入及び支出

## 【収入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
水道事業収益		878,000	893,000	△ 15,000			
営業収益		720,093	734,860	△ 14,767			
	給水収益	706,000	720,000	△ 14,000			
					水道料金	706,000	給水予定17,900栓
	受託工事収益	5,320	6,264	△ 944			
					受託工事料	5,320	舗装本復旧
	その他営業収益	8,773	8,596	177			
					材料売却収益	1	
					手数料	874	休止手数料外
					雑収益	7,898	下水道使用料徴収
営業外収益		157,906	158,139	△ 233			
	受取利息及び配当金	167	191	△ 24			
					預金利息	167	
	他会計負担金	1,491	1,254	237			
					他会計負担金	1,491	消火栓維持管理外
	長期前受金戻入	156,033	156,033	0			
					補助金	588	
					受贈財産評価額	4,204	
					工事負担金	145,720	
					その他長期前受金	5,521	
	雑収益	214	226	△ 12			
					不用品売却収益	1	
					その他雑収益	213	仕様書代外
	消費税及び地方消費税 還付金	1	1	0			
					消費税及び地方消費税還付金	1	

## 【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
特別利益		1	1	0			
	過年度損益修正益	1	1	0			
					過年度損益修正益	1	
	その他特別利益	0	0	0			

## 【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
水道事業費用		779,000	780,000	△ 1,000			
営業費用		751,692	755,115	△ 3,423			
	原水及び浄水費	210,249	206,267	3,982			
					給料	7,152	職員給
					手当	3,315	期末手当外
					賞与引当金繰入額	976	賞与引当金
					法定福利費	3,388	共済組合負担金外
					旅費	5	技術者研修会外
					備消耗品費	50	事務消耗品外
					光熱水費	75	電灯料
					印刷製本費	26	施設管理図外
					委託料	15,919	水質検査外
					修繕費	5,800	取水施設外
					動力費	28,440	取水施設電力料
					薬品費	3,100	水道水消毒剤
					受水費	142,000	県水受水費
					負担金	3	ライフプラン協会
	配水及び給水費	127,509	121,024	6,485			
					給料	10,996	職員給
					手当	4,830	期末手当外
					賞与引当金繰入額	1,674	賞与引当金
					法定福利費	5,209	共済組合負担金外
					旅費	82	技術者研修会外
					備消耗品費	700	維持管理機器外
					光熱水費	45	電灯料
					印刷製本費	100	配水管網図外

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業費用)	(配水及び給水費)				委託料	37,012	量水器取替外
					賃借料	30	埋設管用地借地料
					修繕費	37,500	給水装置外
					動力費	24,059	浄水施設電力料外
					材料費	5,000	修理用資材
					負担金	29	ライフプラン協会外
					保険料	243	水道責任賠償保険
	受託工事費	5,320	6,264	△ 944			
	総係費	61,103	75,673	△ 14,570	工事請負費	5,320	舗装本復旧
					給料	14,897	職員給
					手当	5,477	期末手当外
					賞与引当金繰入額	2,262	賞与引当金
					賃金	505	臨時職員
					報酬	28	審議会委員報酬
					法定福利費	7,044	共済組合負担金外
					旅費	130	研修会外
					備消耗品費	400	事務消耗品外
					燃料費	470	ガソリン代外
					光熱水費	28	下水道使用料
					印刷製本費	1,200	納付書外
					通信運搬費	3,873	郵便料金外
					委託料	13,103	検針委託料外
					手数料	2,368	口座振替手数料外
賃借料					1,817	事務所借上料外	
修繕費	500	車検整備費用外					

## 【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業費用)	(総係費)				公課費	80	自動車重量税
					負担金	328	加盟団体負担金外
					保険料	293	火災保険料外
					貸倒引当金繰入額	6,300	貸倒引当金
	減価償却費	335,860	328,351	7,509			
	資産減耗費	11,650	17,535	△ 5,885	有形固定資産減価償却費	335,860	建物、構築物外
					固定資産除却費	11,649	構築物外
					たな卸資産減耗費	1	
	その他営業費用	1	1	0	材料売却原価	1	
営業外費用		25,308	22,885	2,423			
	支払利息及び企業債 取扱諸費	22,147	21,999	148	企業債利息	22,109	長期債
					借入金利息	25	一時借入金
					リース債務利息	13	リース料利息
	雑支出	1	1	0	その他雑支出	1	
消費税及び地方消費税	3,160	885	2,275	消費税及び地方消費税	3,160		
特別損失		1,000	1,000	0			
	過年度損益修正損	1,000	1,000	0	過年度損益修正損	1,000	漏水減免外
その他特別損失	0	0	0				
予備費		1,000	1,000	0			
	予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	



資本的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本的收入		266,000	289,000	△ 23,000			
企業債		83,700	198,800	△ 115,100			
	企業債	83,700	198,800	△ 115,100	企業債	83,700	取水施設更新外
工事負担金		170,992	77,715	93,277			
	工事負担金	111,730	15,080	96,650	工事負担金	111,730	配水管布設負担金外
	加入負担金	59,262	62,635	△ 3,373	加入負担金	59,262	
他会計負担金		11,308	12,485	△ 1,177			
	他会計負担金	11,308	12,485	△ 1,177	他会計負担金	11,308	消火栓新設費用

## 【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本的支出		607,000	548,000	59,000			
建設改良費		520,563	431,523	89,040			
	取水施設費	34,200	87,800	△ 53,600			
					委託料	4,200	設計委託費
					工事請負費	30,000	取水施設更新工事
	配水施設費	474,171	333,267	140,904			
					委託料	12,000	設計委託費
					工事請負費	445,571	配水管布設工事外
					負担金補助及び交付金	16,600	工事請負費
	営業設備費	10,602	8,876	1,726			
					メーター費	10,602	量水器出庫費用
	リース債務支払費	1,590	1,580	10			
					リース債務支払費	1,590	リース料元金相当分
企業債償還金		81,842	82,377	△ 535			
	企業債償還金	81,842	82,377	△ 535			
					企業債償還金	81,842	企業債元金
固定資産購入費		4,595	34,100	△ 29,505			
	有形固定資産購入費	4,595	34,100	△ 29,505			
					土地購入費	4,595	取水施設用地

たな卸資産購入限度額

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
たな卸資産購入限度額		11,451	9,586	1,865			
たな卸資産購入限度額		11,451	9,586	1,865			
	貯蔵量水器	11,451	9,586	1,865			
					貯蔵量水器	11,451	

**平成29年度 野々市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書**  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	74,307,733
	減価償却費	335,902,499
	固定資産除却費	11,649,262
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,166,667
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	362,000
	長期前受金戻入額	△ 156,038,568
	受取利息及び受取配当金	△ 167,000
	支払利息	22,147,000
	小計	286,996,259
	利息及び配当金の受取額	167,000
	利息の支払額	△ 22,147,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	265,016,259
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 506,027,242
	工事負担金による収入	170,992,000
	一般会計からの繰入金による収入	11,308,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 323,727,242

3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	83,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 81,842,000
	リース債務の返済による支出	△ 1,590,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>268,000</u>
	資金増減額 (△は減少)	△ 58,442,983
	資金期首残高	<u>1,175,482,573</u>
	資金期末残高	1,117,039,590

平成29年度 野々市市水道事業予定貸借対照表  
(平成30年3月31日)

(単位：円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		263,028,409	
イ 建物	205,743,443		
同減価償却累計額	△ 114,541,351	91,202,092	
ウ 構築物	12,821,183,916		
同減価償却累計額	△ 5,566,274,716	7,254,909,200	
エ 機械及び装置	1,165,003,196		
同減価償却累計額	△ 648,398,221	516,604,975	
オ 車両運搬具	18,754,024		
同減価償却累計額	△ 17,751,153	1,002,871	
カ 工具器具及び備品	8,986,910		
同減価償却累計額	△ 7,276,066	1,710,844	
キ リース資産	7,495,889		
同減価償却累計額	△ 5,397,040	2,098,849	
ク 建設仮勘定		4,200,000	
有形固定資産合計		<u>8,134,757,240</u>	
固定資産合計			<u>8,134,757,240</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,117,039,590	
(2) 未収金		40,000,000	
同貸倒引当金	△ 10,821,959	29,178,041	
(3) 貯蔵品		585,470	
(4) その他流動資産		200,000	
流動資産合計		<u>1,147,003,101</u>	
資産合計			<u><u>9,281,760,341</u></u>

(単位：円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,086,707,956		
	企業債合計		1,086,707,956	
	(2) リース債務		0	
	固定負債合計			1,086,707,956
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	83,794,689		
	企業債合計		83,794,689	
	(2) リース債務		1,513,807	
	(3) 未払金		95,108,200	
	(4) 引当金			
	ア 賞与引当金	4,912,000		
	引当金合計		4,912,000	
	(5) その他流動負債		200,000	
	流動負債合計			185,528,696
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		6,678,652,043	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,088,829,002	
	繰延収益合計			3,589,823,041
	負債合計			4,862,059,693

(単位：円)

6 資本金			
(1) 資本金			
ア 固有資本金		3,281,006	
イ 繰入資本金		8,250,000	
ウ 組入資本金		3,605,443,226	
資本金合計			3,616,974,232
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国・県補助金	13,500,000		
イ 受贈財産評価額	15,272,925		
資本剰余金合計		28,772,925	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	179,000,000		
イ 利益積立金	100,000,000		
ウ 建設改良積立金	391,000,000		
エ 当年度未処分利益剰余金	103,953,491		
利益剰余金合計		773,953,491	
剰余金合計			802,726,416
資本合計			4,419,700,648
負債・資本合計			9,281,760,341



## 平成 29 年度予定財務諸表に関する注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 30～50 年

機械及び装置 15～20 年

車両運搬具 4～5 年

工具器具及び備品 3～15 年

##### (2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 4,912,000 円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 6,300,000 円を取り崩している。

III. セグメント情報に関する注記

野々市市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 平成28年度 野々市市水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	656,000,000		
	(2) 受託工事収益	4,925,926		
	(3) その他営業収益	8,428,148	669,354,074	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	178,634,554		
	(2) 配水及び給水費	110,372,230		
	(3) 受託工事費	4,925,926		
	(4) 総係費	69,594,789		
	(5) 減価償却費	328,227,118		
	(6) 資産減耗費	17,533,676	709,288,293	
	営業利益			△ 39,934,219
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	320,636		
	(2) 他会計負担金	1,254,000		
	(3) 長期前受金戻入	157,160,985		
	(4) 雑収益	1,806,047		
	(5) 消費税及び地方消費税還付金	0	160,541,668	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,962,919	21,962,919	138,578,749
	経常利益			98,644,530
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	371	371	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	185,185		
	(2) その他特別損失	0	185,185	△ 184,814
	当年度純利益			98,459,716
	前年度繰越利益剰余金			29,645,758
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			128,105,474

平成28年度 野々市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	98,459,716
	減価償却費	328,227,118
	固定資産除却費	17,533,676
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,786,155
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 328,000
	長期前受金戻入額	△ 157,160,985
	受取利息及び受取配当金	△ 320,636
	支払利息	21,962,919
	小計	306,587,653
	利息及び配当金の受取額	320,636
	利息の支払額	△ 21,962,919
	業務活動によるキャッシュ・フロー	284,945,370
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 472,810,215
	工事負担金による収入	112,880,000
	一般会計からの繰入金による収入	12,485,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 347,445,215

3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	198,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 82,375,507
	リース債務の返済による支出	△ 1,503,997
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>114,920,496</u>
	資金増減額 (△は減少)	52,420,651
	資金期首残高	<u>1,175,482,573</u>
	資金期末残高	1,227,903,224

平成28年度 野々市市水道事業予定貸借対照表  
(平成29年3月31日)

(単位：円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 土地		242,692,669	
	イ 建物	205,743,443		
	同減価償却累計額	<u>△ 110,052,858</u>	95,690,585	
	ウ 構築物	12,403,394,730		
	同減価償却累計額	<u>△ 5,295,918,439</u>	7,107,476,291	
	エ 機械及び装置	1,157,212,353		
	同減価償却累計額	<u>△ 613,092,542</u>	544,119,811	
	オ 車両運搬具	18,754,024		
	同減価償却累計額	<u>△ 17,412,496</u>	1,341,528	
	カ 工具器具及び備品	8,986,910		
	同減価償却累計額	<u>△ 6,884,566</u>	2,102,344	
	キ リース資産	7,495,889		
	同減価償却累計額	<u>△ 4,047,780</u>	3,448,109	
	ク 建設仮勘定		8,000,000	
	有形固定資産合計		<u>8,004,871,337</u>	
	固定資産合計			<u>8,004,871,337</u>
2	流動資産			
	(1) 現金・預金		1,227,903,224	
	(2) 未収金		40,000,000	
	同貸倒引当金	<u>△ 11,988,626</u>	28,011,374	
	(3) 貯蔵品		585,470	
	(4) その他流動資産		200,000	
	流動資産合計		<u>1,256,700,068</u>	
	資産合計			<u><u>9,261,571,405</u></u>

(単位：円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,168,643,458		
	企業債合計		1,168,643,458	
	(2) リース債務		760,603	
	固定負債合計			1,169,404,061
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	81,840,813		
	企業債合計		81,840,813	
	(2) リース債務		1,513,807	
	(3) 未払金		95,108,200	
	(4) 引当金			
	ア 賞与引当金	4,550,000		
	引当金合計		4,550,000	
	(5) その他流動負債		200,000	
	流動負債合計			183,212,820
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		6,515,492,844	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,951,931,235	
	繰延収益合計			3,563,561,609
	負債合計			4,916,178,490

(単位：円)

6 資本金			
(1) 資本金			
ア 固有資本金		3,281,006	
イ 繰入資本金		8,250,000	
ウ 組入資本金		3,506,983,510	
資本金合計			3,518,514,516
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国・県補助金	13,500,000		
イ 受贈財産評価額	15,272,925		
資本剰余金合計		28,772,925	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	179,000,000		
イ 利益積立金	100,000,000		
ウ 建設改良積立金	391,000,000		
エ 当年度未処分利益剰余金	128,105,474		
利益剰余金合計		798,105,474	
剰余金合計			826,878,399
資本合計			4,345,392,915
負債・資本合計			9,261,571,405



## 平成 28 年度予定財務諸表に関する注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 30～50 年

機械及び装置 15～20 年

車両運搬具 4～5 年

工具器具及び備品 3～15 年

##### (2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 4,424,998 円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 6,700,000 円を取り崩している。

III. セグメント情報に関する注記

野々市市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

# 給 与 費 明 細 書

(平成29年度)

一 般 職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( ) 9		33,045	17,788	50,833	15,641	66,474	
前年度	( ) 10		33,086	17,166	50,252	16,332	66,584	
比 較	( ) △ 1		△ 41	622	581	△ 691	△ 110	

( )は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	特殊勤務 手当	児童手当	宿日直 手当
	本年度	1,248	504	158	1,300	737	8,024	5,247	0	90	480	0
	前年度	708	891	333	1,600	737	7,767	4,780	0	90	260	0
	比 較	540	△ 387	△ 175	△ 300	0	257	467	0	0	220	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円	給与表改定に伴う増減分	千円 91		
	△ 41	昇給に伴う増加分	578		
		その他の増減分	△ 710	等級別基準職務表の条例化 245 異動による分 △ 955	
職員手当	622	給与制度改正に伴う増減分	435	通勤手当 21 期末手当 306 勤勉手当 108	
		その他の増減分	187	等級別基準職務表の条例化 178 異動による分 9	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額	300,616円	
	平均給与月額	321,545円	
	平均年齢	40歳1月	
平成28年1月1日現在	平均給料月額	268,664円	
	平均給与月額	287,621円	
	平均年齢	36歳1月	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度
			行 政 職
高 校 卒	146,100円	143,500円	146,100円
大 学 卒	178,200円		178,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 11.1	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 3	( ) 33.4	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 1	( ) 11.1	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 1	( ) 11.1	4 級	( )	( )
	5 級	( ) 2	( ) 22.2			
	6 級	( ) 1	( ) 11.1			
	7 級	( )	( )			
	8 級	( )	( )			
	計	( ) 9	( ) 100.0	計	( )	( )
平成28年1月1日現在	1 級	( ) 2	( ) 20.0	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 4	( ) 40.0	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( ) 0.0	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 3	( ) 30.0	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )			
	6 級	( ) 1	( ) 10.0			
	7 級	( )	( )			
	8 級	( )	( )			
	計	( ) 10	( ) 100.0	計	( )	( )

( )は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	専門員 主査	係長 専門員	課長補佐	課長 課参事	部長 参事 部次長	部長 参事

エ 昇給

区 分		合 計		代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数	(A)	(人)	9	9
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	8	8
	号給数別内訳	2号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	8	8
	比 率	(B)/(A)	(%)	88.9	88.9
前 年 度	職員数	(A)	(人)	10	10
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	10	10
	号給数別内訳	2号給	(人)	1	1
		4号給	(人)	9	9
	比 率	(B)/(A)	(%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率				支給率計(月分)		職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
		6月(月分)		12月(月分)					
本年度		(1.050)	2.075	(1.200)	2.225	(2.250)	4.300	有	
前年度		(1.025)	2.025	(1.175)	2.175	(2.200)	4.200	有	
国 の 制 度	本年度	(1.050)	2.075	(1.200)	2.225	(2.250)	4.300	有	
	前年度	(1.025)	2.025	(1.175)	2.175	(2.200)	4.200	有	

( )は、再任用職員の標準的な支給率を記載したもの。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(平成29年4月1日以降)

区分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等		25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 退職手当調整額(役職加算)	
国の制度 (支給率等)		25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特例措置(2~45%加算) 退職手当調整額(役職加算)	



キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率(%)	88.9	88.9	
代表的な特殊勤務手当の名称	上水道給配水管復旧作業に従事する職員		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

